

## 加盟店契約申込書

株式会社ワンライフ 御中

申込日 年 月 日

申込者

商号及び名称 (フリガナ)	印
代表者 (代表取締役) (フリガナ)	生年月日 昭和・平成 年 月 日
本社住所 (〒 - )	
TEL	FAX
ホームページ http://	

申込担当者	部署
住所 (〒 - )	
TEL	FAX

●当社は、以下のとおり虚偽なく申告し、添付書類を添えて、株式会社ワンライフへの加盟店契約の申込を致します。

なお、審査の結果、否決になったとしても異議を申し立てません。

販売形態 (本申込にかかるクレジット契約における販売形態で、該当するものすべてに ✓をして下さい。)
<input type="checkbox"/> 店舗販売 <input type="checkbox"/> 訪問販売 <input type="checkbox"/> 電話勧誘販売 <input type="checkbox"/> 通信販売 <input type="checkbox"/> 連鎖販売 <input type="checkbox"/> 業務提供誘引販売 <input type="checkbox"/> 特定継続的役務提供販売
営業地域 (該当地域に✓をして下さい。)
<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 北陸 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 関西 <input type="checkbox"/> 東海 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州 <input type="checkbox"/> その他都道府県 (県名 )
営業所又は取次店 _____ 箇所 (住所、電話番号を含み別紙にて作成下さい。)

< 添付書類 >

書類の有無に○印、添付された書類に✓をして下さい。その他がある場合は、  
( )内に書類名をご記入下さい。

- 1、本申込に係るクレジット契約を予定している取扱商品、役務、権利の種類・商品名  
型番などを別紙にて作成下さい。

カタログ・パンフレット等勧誘に使用する書類 [ 有 ・ 無 ]

特定保健食品などのように、省庁などの公的機関から認定を受けた商品が  
ある場合は、商品の性能、品質、効能若しくは必要数量又は役務若しくは権利に係  
る役務の効果に係るものの裏付けとなる根拠を示す資料をお願いします。

認定商品 [ 有 ・ 無 ] 有の場合、根拠資料 [ 有 ・ 無 ]

2、法人の場合

登記事項証明書 商業登記簿謄本（抄本） 有価証券報告書

その他公的書類（ ）

個人事業主の場合

住民票 印鑑証明書 保険証 免許証

その他公的書類（ ）

- 3、会社概要 [ 有 ・ 無 ] ※ホームページで確認できる場合は不要。

パンフレット その他（ ）

- 4、販売条件提示のための書類 ※割賦販売法に定める書面とします。

申込書 契約書 注文書 その他（ ）

5、法人の場合

決算書（貸借対照表及び損益計算書） 有価証券報告書 確定申告書

個人事業主の場合

確定申告書 青色申告決算書（又は収支内訳書） 所得証明書

※1 いずれも直近のものを添付下さい。

※2 販売実績がない場合は、仕入先との契約書等の営業履歴等資料を添付下さい。

資料がない場合は、事業計画書、収支計画書又は資金計画書を添付下さい。

※3 連鎖販売業者、特定継続的役務提供業者、業務提供誘引販売業者である場合は、  
上記の資料に加えて、事業計画書、収支計画書又は資金計画書のいずれかの  
別途資料を添付下さい。

6、割賦販売法第35条3の7に定める禁止行為について、以下の各項目のマニュアル又は、社内規程などの御社規定の書類

①販売員に対する教育指導体制

教育指導を行う部署 [ 有 ・ 無 ]

有の場合、販売員に対して実施する教育内容・教育時期・頻度等、具体的な内容の書類を添付下さい。また、過去の教育実施について御社所定の記録簿などを添付下さい。

②販売員に対する点検・チェック体制

販売員の勧誘行為について点検する部署 [ 有 ・ 無 ]

有の場合、点検・チェックの結果について、経営陣に対する報告体制の御社所定の規程などを添付下さい。

7、苦情処理・対応に関するマニュアルまたは社内規程などの書類及び以下の事項

①苦情処理を行う専門部署 [ 有 ・ 無 ]

②苦情処理の手順や記録管理等の社内規程等 [ 有 ・ 無 ]

有の場合、過去に発生した苦情処理の具体的な処理内容、再発防止に向けた社内連絡体制、注意啓発体制の措置についての書類を別紙にて作成されるか、御社所定の書類などを添付下さい。

8、店舗の写真

[ 有 ・ 無 ] \_\_\_\_\_ 枚

特定商取引法上の処分状況について

(1) 調査日前5年間に特定商取引法の規定による処分（指示、業務停止命令）を受けたこと (有・無)

(有)の方は、行政処分の具体的な処分・期間などと、その概要を別紙に添付下さい。

(2) 調査日前5年間に特定商取引法に基づく処分を受けたことのある販売業者等（法人）の役員であったこと (有・無)

(有)の方は、行政処分の具体的な処分・期間などと、その概要を別紙に添付下さい。

(3) 法人である販売業者等に所属する役員について、次のいずれかに該当する者の有無  
イ 調査日前5年以内に、特定商取引法の規定による処分を受けたことのある者 (有・無)

ロ 調査日前5年以内に、特定商取引法に基づく処分を受けたことのある他の法人の役員であった者 (有・無)

(有)の方は、行政処分の具体的な処分・期間などと、人数、その概要を別紙に添付下さい。

〔反社会的勢力との取引拒絶〕

1. 申込者及び申込者の親会社・子会社等の関係会社、並びにそれらの役員、従業員等が、現在、次のいずれにも該当しないか。

- ① 暴力団
- ② 暴力団員及び暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者
- ③ 暴力団準構成員
- ④ 暴力団関係企業
- ⑤ 総会屋等
- ⑥ 社会運動等標ぼうゴロ
- ⑦ 特殊知能暴力集団等
- ⑧ 前各号の共生者
- ⑨ その他前各号に準ずる者

(該当ナシ・該当有)